

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589
 問合せ先 責任者役職名 経理部長

上場取引所 大証(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府

氏名 上野 栄三

TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成12年11月22日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	51,379	(12.4)	1,791	(113.3)	1,845	(106.6)
11年9月中間期	58,644	(4.5)	840	(43.7)	893	(40.0)
12年3月期	111,761		1,037		1,070	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	20,678	()	161	91		
11年9月中間期	613	(244.5)	4	80		
12年3月期	1,204		9	43		

- (注) 1. 持分法投資利益 12年9月中間期 85 百万円 11年9月中間期 百万円 12年3月期 47 百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価利益 百万円
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 営業収益 営業利益 経常利益 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年9月中間期	2,051,797		41,448		2.0	324	55	
11年9月中間期	2,061,420		58,068		2.8	454	68	
12年3月期	2,036,980		58,751		2.9	460	03	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年9月中間期	23,711		3,832		14,997		121,266	
11年9月中間期								
12年3月期	80,618		4,453		86,393		86,384	

(4) 連結適用及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結適用及び持分法の適用の異種加況

連結(新規) 社(除外) 2社 持分法(新規) 2社(除外) 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	107,300		4,600		18,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 146円42銭

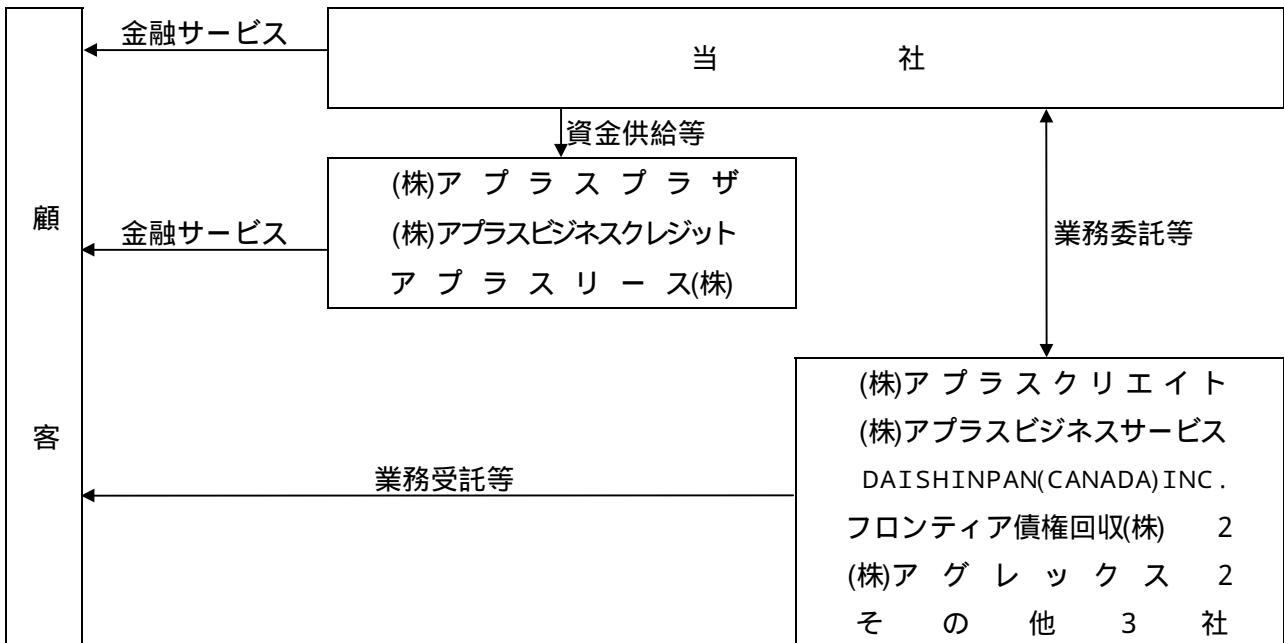
企業集団の状況

当グループは、当社および連結子会社9社ならびに関連会社2社で構成されており、主な部門と主要な会社の当該部門に係る位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 会 社	
	当社および子会社・関連会社	
総合あっせん	当 社	
個品あっせん		
信用保証		
融 資	当 社	(株)アプラスプラザ (株)アプラスビジネスクレジット 1
そ の 他	当 社	アプラスリース(株) (株)アプラスクリエイト (株)アプラスビジネスサービス DAISHINPAN(CANADA)INC. フロンティア債権回収(株) (株)アグレックス そ の 他 3 社

1 当中間期において、(株)アプラス商工プラザは(株)アプラスビジネスクレジットに社名変更いたしました。

系統図は、次のとおりであります。



2 持分法適用会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当グループは、21世紀に向けてお客様に最高の満足を提供する「クレジット&ネットワークカンパニー」を標榜し、個人向けマーケットを営業基盤として、ショッピングクレジット事業およびカード事業をコアとした信販事業を拡充することにより、健全な消費者信用産業の担い手として発展することを基本方針としております。また、行動理念として、「CS（顧客満足度）向上」、「収益重視」、および「自主自発」を掲げ、企業活動の基本としております。

主な事業は以下のとおりであります。

ショッピングクレジット事業

一般消費者等に対して商品、サービス等の販売金融を提供する事業であります。

カード事業

提携先等を通じ、特定個人を組織化し、クレジットカードやローン専用カードを媒介とした金融および支払手段の提供を行う事業であります。

ネットワーク関連事業

支払い・回収代行および決済代行等の金融サービスならびに業務代行等のアウトソーシング事業であります。

2. 利益配分に関する基本方針

財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、経営環境および業績を総合的に勘案し、適正な配当を実施することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当グループは、平成11年度より第三次中期経営計画「アクティブ21」をスタートし、「重点分野への集中化」、「徹底した効率化・健全化」、「人材・組織の活性化」の3つの基本方針のもと、ショッピングクレジットおよびクレジットカードの信販本業の更なる収益力向上により、財務体質の健全化をはかるとともに経営の一層の効率化等に取り組んでおります。

また、当中間期におきまして、第三次中期経営計画の基本的な方針や施策は変更せず、平成13年度からの5ヶ年の事業計画を策定いたしました。この事業計画の着実な遂行により、平成17年度には連結自己資本比率3%以上、連結ROEは10%を目指します。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社では、執行役員制度を導入し、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかっております。

また、社内にコンプライアンス委員会を設置し、社内のあらゆる事象に対してコンプライアンスの観点からのチェックを行っております。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期の我が国経済は、民間設備投資を中心に緩やかな回復の基調にあるものの、個人消費は引き続き回復感に乏しく、景気の本格的な回復には今しばらくの時間を要する状況で推移いたしました。

このような状況の中で、グループの中核をなす当社は、第三次中期経営計画「アクティブ21」の2年目にあたり、個人向けマーケットを対象にしたショッピングクレジット事業、カード事業の2つのコア事業を推進する一方、「個人向け与信」、「多様な請求ネットワーク」、「債権回収力」の信販基本機能のさらなる充実と、これら機能を提供することでの、異業種等とのアライアンスの強化をはかってまいりました。

ショッピングクレジット事業につきましては、大都市圏におけるオートクレジットの取扱拡大および既存店舗のオート以外のショッピングクレジットへの推進特化をはかるため、オートクレジット専門店の新規出店を進めてまいりました。これにより、当中間期におきましては、東京、名古屋、福岡の3ヶ所にオート支店を開設いたしました。また、当社が1社対応しているBMWオートローンの専門店舗である「BMWローンセンター」を新規出店いたしました。

カード事業につきましては、カードインフォメーション業務の効率化のため、東西カードセンターへCTI (Computer Telephony Integration) を導入いたしました。また、カード顧客の多様なニーズへの対応やICカード化に向けた体制整備を促進するため、MasterCard のプリンシパルメンバーの資格を取得し、本年11月からMasterCard の新規発行を行うことといたしました。

上記のほか、ネットワーク関連事業につきましては、引き続き集金代行業務の拡大をはかる一方、新たなサービスとして、株式会社三和銀行および株式会社アグレックスと共同で多様な集金チャネルと請求書の発送業務から入金照合までの一貫したサービスを一体化させた「回収代行サービス」を新規開発するとともに、「コンビニ集金代行サービス」には新たに郵便振込の収納代行機能を追加するなど、推進強化をはかってまいりました。

また、アライアンスにつきましては、株式会社三和銀行、プロミス株式会社と共同で個人向けローン会社である株式会社モビットを設立するとともに、多機能端末運営会社の株式会社ミックスキューブや中小企業向けポータルサイトを運営する株式会社ジェービービーへの出資を行うなど、将来の事業展開の布石としてまいりました。

2. 当中間期の業績

(1) 業績の概要

当中間期におきましては、ショッピングクレジット事業、カード事業を中心に営業推進をはかってまいりました結果、連結取扱高は、7,582億1千8百万円(前中間期比6.1%増)となりました。

しかしながら、当中間期より本格導入される時価会計制度に対して、より厳格に対応するために、事業者向け不動産担保融資を中心とした不良債権に対して貸倒引当金を大幅に積み増し、特別損失798億円を貸倒引当金繰入額として計上し、過去の負の遺産を一掃するとともに、将来のリスクへの対処のための措置として、投資有価証券評価損の計上など87億円を特別損失に計上することといたしました。

一方、個品あっせん等の収益計上基準を従来の期日到来基準から、契約時に金利等の未経過期間に係る部分を除いて一括計上する方法へ変更し、併せて平成12年3月末の割賦利益繰延勘定残高のうち、金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、306億円を特別利益として計上するとともに、税効果会計による法人税等調整額353億円を計上いたしました。

当中間期の連結ベースの業績は、営業収益は513億7千9百万円(前中間期比12.4%減)、経常利益は、経常部分の貸倒引当金繰入額の減少や金融費用の減少により、18億4千5百万円(前中間期比106.6%増)となり、中間純損失206億7千8百万円となりました。

なお、中間純損失につきましては、来期には持ち越さない方針であります。

(2) 配当について

当中間期は、大幅な中間純損失の計上となりましたので、当社の当中間期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただく所存であります。

配当につきましては、平成14年3月期の復配を目指してまいる所存でありますので、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 部門別の業績

ショッピングクレジット事業

ショッピングクレジット事業につきましては、主としてオートクレジットが好調に推移したことにより、個品あっせん部門は1,166億4千3百万円(前中間期比4.9%増)となりました。また、生損保等による提携ローンを中心とした信用保証部門は2,149億8千6百万円(前中間期比1.5%減)となりました。

カード事業

カード事業につきましては、カードショッピングが好調に推移し、総合あっせん部門の取扱高は、560億9千3百万円(前中間期比29.5%増)となり、カードキャッシングも順調に推移したため、融資部門の取扱高は、954億8千5百万円(前中間期比5.1%増)となりました。

ネットワーク関連事業

ネットワーク関連事業につきましては、引き続き集金代行業務(オートネットサービス)が順調に推移し、その他部門の取扱高は2,750億9百万円(前中間期比9.7%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ348億8千1百万円増加し、1,212億6千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の回収により、237億1千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主としてアライアンスに伴う投資有価証券の増加により、38億3千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により、149億9千7百万円となりました。

3. 通期の見通し等

今後の景気の動向につきましては、個人消費を中心に依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当業界におきましても、消費者契約法の施行、個人情報情報の保護に関する法制化への対応、加盟店管理のさらなる充実等、解決すべき課題は少なくありません。

このような経営環境のなか、当社はショッピングクレジット事業およびカード事業のさらなる収益力強化をはかるとともに、一層の経営効率化をすすめ、環境変化へ対応してまいります。

また、さきに策定した平成13年度以降5ヶ年の事業計画については、当期の事業計画を着実に達成することで、来期以降の計画を確実なものとしてまいる所存であります。

これにより、通期(平成13年3月期)連結業績の見通しにつきましては、営業収益1,073億円、経常利益46億円、当期純損失187億円を計画しております。

中間連結貸借対照表

期別 科目	前中間期 (平成11年9月30日現在)		当中間期 (平成12年9月30日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]						
流動資産	(1,995,697)	96.8	(1,961,316)	95.6	(1,960,694)	96.3
現金預金	74,906		67,795		49,217	
割賦売掛金	1,006,801		965,070		1,006,028	
信用保証割賦売掛金	844,750		875,941		858,695	
その他	101,024		137,582		83,542	
貸倒引当金	31,785		85,073		36,789	
固定資産	(63,702)	3.2	(90,481)	4.4	(73,426)	3.6
有形固定資産	36,323		33,013		33,958	
無形固定資産	7,474		7,599		7,713	
投資その他の資産	53,768		82,588		57,041	
貸倒引当金	33,863		32,719		25,286	
為替換算調整勘定	(2,019)	0.0	()		(2,859)	0.1
資産合計	2,061,420	100.0	2,051,797	100.0	2,036,980	100.0
[負債の部]						
流動負債	(1,610,745)	78.2	(1,601,130)	78.0	(1,581,503)	77.6
支払手形及び買掛金	30,438		26,508		28,301	
信用保証買掛金	844,750		875,941		858,695	
短期借入金	644,821		609,840		611,531	
賞与引当金	1,981		1,375		1,423	
割賦利益繰延	39,983				40,114	
その他	48,769		87,464		41,437	
固定負債	(391,949)	19.0	(409,219)	20.0	(396,725)	19.5
長期借入金	390,153		403,823		395,034	
退職給付引当金			1,374			
退職給与引当金	490				339	
その他	1,305		4,021		1,351	
負債合計	2,002,694	97.2	2,010,349	98.0	1,978,229	97.1
[少数株主持分]						
少数株主持分	(657)	0.0	()		()	
[資本の部]						
資本金	(32,300)	1.6	(32,300)	1.6	(32,300)	1.6
資本準備金	(25,130)	1.2	(25,130)	1.2	(25,130)	1.2
連結剰余金	(637)	0.0	(19,357)	0.9	(1,320)	0.1
その他有価証券評価差額金	()		(3,375)	0.1	()	
計	58,069	2.8	41,449	2.0	58,752	2.9
自己株式	(1)	0.0	(1)	0.0	()	
資本合計	58,068	2.8	41,448	2.0	58,751	2.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,061,420	100.0	2,051,797	100.0	2,036,980	100.0

中間連結損益計算書

期別 科目	前中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	百万円 (58,644)	100.0	百万円 (51,379)	100.0	百万円 (111,761)	100.0
総合あっせん収益	1,855		2,143		3,817	
個品あっせん収益	16,644		12,303		31,203	
信用保証収益	16,791		16,466		32,209	
融資収益	15,025		16,283		30,547	
リース利益	324				630	
金融収益	3,945		239		7,453	
(受取利息)	(64)		(156)		(102)	
(その他)	(3,880)		(82)		(7,350)	
その他の営業収益	4,057		3,942		5,899	
営業費用	(57,803)	98.6	(49,587)	96.5	(110,723)	99.0
販売費及び一般管理費	41,610		37,833		80,132	
金融費用	16,193		11,753		30,591	
(支払利息)	(15,613)		(11,662)		(29,410)	
(その他)	(580)		(90)		(1,181)	
営業利益	840	1.4	1,791	3.5	1,037	1.0
営業外収益	(81)	0.1	(132)	0.3	(181)	0.1
持分法投資利益			85		47	
雑収入	81		46		133	
営業外費用	(28)	0.0	(78)	0.2	(148)	0.1
固定資産廃棄損	9				19	
雑損失	18		78		129	
経常利益	893	1.5	1,845	3.6	1,070	1.0
特別利益	()		(30,751)	59.9	(2,419)	2.1
割賦利益繰延取崩額			30,694			
その他の特別利益			57		2,419	
特別損失	()		(88,612)	172.5	(2,171)	1.9
貸倒引当金繰入額			79,864		2,171	
その他の特別損失			8,748			
税金等調整前中間(当期)純利益	893	1.5	56,015	109.0	1,318	1.2
法人税、住民税及び事業税	215	0.4	59	0.1	114	0.1
法人税等調整額			35,396	68.9		
少数株主利益	64	0.1				
中間(当期)純利益	613	1.0	20,678	40.2	1,204	1.1

中間連結剰余金計算書

期別 科目	前 中 間 期 (自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日)	当 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)	前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	24	1,320	24
過年度税効果調整額			92
中間(当期)純利益	613	20,678	1,204
連結剰余金中間期末(期末)残高	637	19,357	1,320

持分法適用会社に関わるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期 別	当 中 間 期	前 期
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)
		百万円	百万円
営業種加によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		56,015	1,318
減価償却費		3,004	5,750
固定資産廃棄費		263	1,078
貸倒引当金の増減額		55,717	6,514
退職給付引当金の増加額		1,035	
その他の非資金分		568	785
投資有価証券売却益		57	2,419
投資有価証券評価損		4,462	
受取利息及び受取配当金		239	7,303
支払利息		11,662	29,410
持分法による投資利益		85	47
売上債権の減少額		4,858	85,395
仕入債務の増減額		7,802	5,861
その他の資産及び負債の増減額		1,770	297
小 計		34,748	101,889
利息及び配当金の受取額		258	8,794
利息の支払額		11,186	29,955
法人税等の支払額		108	110
営業種加によるキャッシュ・フロー		23,711	80,618
投資種加によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		28,413	2,559
有価証券の売却による収入		28,418	8,266
有形固定資産の取得による支出		1,434	3,171
有形固定資産の売却による収入		121	561
無形固定資産の取得による支出		807	1,442
投資有価証券の取得による支出		1,166	8,616
投資有価証券の売却による収入		200	9,794
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入			2,578
定期預金預入れによる支出		280	
定期預金払い戻しによる収入			537
貸付金の回収による収入			2,286
その他の投資による支出		468	3,780
投資種加によるキャッシュ・フロー		3,832	4,453
財務種加によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		8,687	31,644
長期借入れによる収入		145,813	143,457
長期借入金の返済による支出		147,402	195,208
その他		7,899	2,999
財務種加によるキャッシュ・フロー		14,997	86,393
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	
現金及び現金同等物の増減額		34,881	1,321
現金及び現金同等物の期首残高		86,384	87,706
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		121,266	86,384

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
- (2) 主要な連結子会社名
 - ・株式会社 アプラスプラザ
 - ・株式会社 アプラスビジネスクレジット
 - ・アプラスリース 株式会社
 - ・株式会社 アプラスクリエイト
 - ・株式会社 アプラスビジネスサービス
 - ・DAISHINPAN (CANADA) INC.

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社 2社
- ・株式会社 アグレックス
 - ・フロンティア債権回収 株式会社

持分法を適用した非連結子会社からの異動であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、DAISHINPAN (CANADA) INC.他 計2社の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア. 満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

貸与資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、アプラス東京ビル等建物及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(8年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（913百万円）については、当中間期において全額費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して、為替予約取引、金利変動リスクに対して、金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に、金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかどうかを検証することにより、行っております。

(6) 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 …… 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 …… 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 …… 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 …… 主として残債方式により計上する方法

会計処理方法の変更

総合あっせんおよび個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益については、従来、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8分法により収益計上してはりましたが、当中間期から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更しました。

あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成12年3月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上しております。この変更は、金融商品に係る会計基準の適用および一層の収益力強化をはかる施策の一環としての債権内容の見直しならびに法人税法の割賦販売等に係る収益計上基準の改正が定着してきたことを契機としたものであり、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ3,681百万円減少し、税金等調整前中間純損失は27,012百万円減少しております。

また、割賦利益繰延勘定については、従来、中間連結貸借対照表の流動負債に計上する方法を採用してはりましたが、当中間期から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。

この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、当社の財政状態をより適切に表示するものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ中間連結貸借対照表における資産合計額ならびに負債、少数株主持分及び資本合計額は、それぞれ11,703百万円減少しております。

なお、損益に与える影響はありません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

[追加情報]

1. 当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法に比べ退職給付費用が1,203百万円増加、経常利益は290百万円減少、税金等調整前中間純損失は1,203百万円増加しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ経常利益は2百万円増加し、主として貸倒引当金繰入額の特別損失処理により税金等調整前中間純損失は84,324百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、その他は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は15,722百万円減少し、投資有価証券は同額が増加しております。

さらに、割賦売掛金の流動化により発生する収益（当中間期2,708百万円）は、従来、「金融収益（その他）」に含めて表示しておりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期から「個品あっせん収益」に含めて表示する方法に変更しました。なお、前中間期は3,730百万円であります。

3. 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

[注 記]

（中間連結貸借対照表関係）

	(当 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,064 百万円	19,342 百万円
2. 担保に供している資産	187,449 百万円	163,291 百万円
3. 保証債務残高	356,532 百万円	400,404 百万円

（中間連結損益計算書関係）

「リース利益」（当中間期227百万円）は、金額の重要性がなくなったため、当中間期から「その他の営業収益」に含めて表示する方法に変更しました。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成12年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定	67,795 百万円	49,217 百万円
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	55,675	39,090
計	123,470	88,308
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,204	1,923
現金及び現金同等物の期末残高	121,266	86,384

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(当 中 間 期) (前 期)

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	94 百万円	57 百万円
減価償却累計額 相 当 額	25	17
期末残高相当額	68	39

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	21 百万円	12 百万円
1 年 超	54	30
合 計	75	42

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	8 百万円	12 百万円
減価償却費相当額	7	11
支払利息相当額	1	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取 得 価 額	18,972 百万円	20,563 百万円
減価償却累計額	12,562	13,264
期 末 残 高	6,410	7,299

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	2,908 百万円	3,168 百万円
1 年 超	4,304	4,237
合 計	7,213	7,405

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	1,885 百万円	4,094 百万円
減 価 償 却 費	1,373	2,766
受取利息相当額	236	567

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(当 中 間 期) (前 期)

1. 借手側

未経過リース料

1 年 以 内	284 百万円	323 百万円
1 年 超	3,222	4,041
合 計	3,507	4,365

2. 貸手側

未経過リース料

1 年 以 内	91 百万円	201 百万円
1 年 超		
合 計	92	202

(セグメント情報)

(当 中 間 期)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(前 期)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資、リース等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,513	1,511	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	11,953	17,770	5,816

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,632	
そ の 他	3,100	

中 間 連 結 取 扱 高 明 細

期 別 部 門 別	前 中 間 期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		当 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
総合あっせん	43,323 (43,197)	6.1	56,093 (55,962)	7.4	95,177 (94,923)	6.7
個品あっせん	111,229 (98,446)	15.6	116,643 (103,817)	15.4	224,159 (198,495)	15.8
信用保証	218,213 (196,973)	30.5	214,986 (190,314)	28.4	428,912 (386,652)	30.2
融 資	90,885 (90,885)	12.7	95,485 (95,485)	12.5	173,337 (173,337)	12.2
そ の 他	250,763	35.1	275,009	36.3	497,069	35.1
合 計	714,415	100.0	758,218	100.0	1,418,656	100.0

(注) ()内は元本取扱高であります。

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589
 問合せ先 責任者役職名 経理部長

上場取引所 大証(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府

氏名 上野 栄三

TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成12年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	50,374	(10.4)	1,920	(454.2)	1,892	(368.1)
11年9月中間期	56,251	(4.1)	346	(38.9)	404	(28.6)
12年3月期	108,796		811		813	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	19,721	()	154	41
11年9月中間期	354	(293.8)	2	77
12年3月期	606		4	75

(注) 1. 期中平均株式数 { 12年9月中間期 127,718,503株
 11年9月中間期 127,718,503株
 12年3月期 127,718,503株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	0		
11年9月中間期	0	0		
12年3月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	2,051,478	41,924	2.0	328	25
11年9月中間期	2,058,089	58,018	2.8	454	26
12年3月期	2,035,166	58,270	2.9	456	24

(注) 期末発行済株式数 { 12年9月中間期 127,718,503株 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)
 11年9月中間期 127,718,503株
 12年3月期 127,718,503株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	105,100	4,500	18,000	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 140円 93銭

中間貸借対照表

期別 科目	前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 の 要 約 対 照 表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]						
流動資産	(1,996,054)	97.0	(1,966,304)	95.8	(1,964,949)	96.5
現金預金	73,457		66,701		48,006	
割賦売掛金	996,817		955,972		997,441	
信用保証割賦売掛金	844,750		875,941		858,695	
販売用不動産	5,965					
その他	106,551		152,015		97,351	
貸倒引当金	31,490		84,326		36,546	
固定資産	(62,035)	3.0	(85,173)	4.2	(70,217)	3.5
有形固定資産	23,482		21,508		22,454	
無形固定資産	7,581		7,234		7,339	
投資その他の資産	63,030		86,225		63,569	
貸倒引当金	31,069		29,794		22,156	
子会社投資損失引当金	990				990	
資産合計	2,058,089	100.0	2,051,478	100.0	2,035,166	100.0
[負債の部]						
流動負債	(1,608,330)	78.1	(1,600,336)	78.0	(1,580,172)	77.6
支払手形	19,160		14,755		15,451	
買掛金	10,283		11,210		12,285	
信用保証買掛金	844,750		875,941		858,695	
短期借入金	644,221		609,840		611,145	
賞与引当金	1,359		1,375		1,339	
割賦利益繰延	39,822				39,974	
その他	48,731		87,214		41,280	
固定負債	(391,740)	19.1	(409,217)	20.0	(396,723)	19.5
長期借入金	390,153		403,823		395,034	
退職給付引当金			1,374			
退職給与引当金	339				339	
その他	1,247		4,019		1,349	
負債合計	2,000,071	97.2	2,009,554	98.0	1,976,896	97.1
[資本の部]						
資本金	(32,300)	1.6	(32,300)	1.6	(32,300)	1.6
資本準備金	(25,130)	1.2	(25,130)	1.2	(25,130)	1.2
その他の剰余金	(586)	0.0	(18,882)	0.9	(838)	0.1
中間(当期)未処分利益	586		18,882		838	
その他有価証券評価差額金	()		(3,375)	0.1	()	
資本合計	58,018	2.8	41,924	2.0	58,270	2.9
負債・資本合計	2,058,089	100.0	2,051,478	100.0	2,035,166	100.0

中間損益計算書

期別 科目	前中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前期の要約 損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	百万円 (56,251)	% 100.0	百万円 (50,374)	% 100.0	百万円 (108,796)	% 100.0
総合あっせん収益	1,855		2,143		3,817	
個品あっせん収益	16,644		12,303		31,203	
信用保証収益	16,791		16,466		32,209	
融資収益	14,392		15,524		29,188	
リース利益	226				445	
金融収益	3,965		308		7,450	
(受取利息)	(61)		(156)		(102)	
(その他)	(3,904)		(151)		(7,347)	
その他の営業収益	2,375		3,627		4,481	
営業費用	(55,904)	99.4	(48,453)	96.2	(107,985)	99.3
販売費及び一般管理費	39,738		36,702		77,437	
金融費用	16,166		11,750		30,547	
(支払利息)	(15,586)		(11,660)		(29,366)	
(その他)	(580)		(90)		(1,181)	
営業利益	346	0.6	1,920	3.8	811	0.7
営業外収益	(84)	0.1	(50)	0.1	(132)	0.1
雑収入	84		50		132	
営業外費用	(26)	0.0	(78)	0.1	(129)	0.1
雑損失	26		78		129	
経常利益	404	0.7	1,892	3.8	813	0.7
特別利益	()		(30,694)	60.9	(2,063)	1.9
割賦利益繰延取崩額			30,694			
その他の特別利益					2,063	
特別損失	()		(87,622)	173.9	(2,171)	2.0
貸倒引当金繰入額			79,864		2,171	
その他の特別損失			7,758			
税引前中間(当期)純利益	404	0.7	55,035	109.2	706	0.6
法人税、住民税及び事業税	50	0.1	50	0.1	100	0.1
法人税等調整額			35,364	70.2		
中間(当期)純利益	354	0.6	19,721	39.1	606	0.5
前期繰越利益	232		838		232	
中間(当期)未処分利益	586		18,882		838	

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

ア. 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ …… 時価法を採用しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、アプラス東京ビル等建物及び構築物については、定額法を採用しております。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（913百万円）については、当中間期において全額費用処理しております。

5. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して、為替予約取引、金利変動リスクに対して、金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に、金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかどうかを検証することにより、行っております。

7. 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によっております。

総合あっせん収益	主として残債方式により計上する方法
個品あっせん収益	主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法
信用保証収益	主として保証契約時に計上する方法
融資収益	主として残債方式により計上する方法

会計処理方法の変更

総合あっせんおよび個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益については、従来、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8分法により収益計上してはりましたが、当中間期から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更しました。

あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成12年3月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上しております。

この変更は、金融商品に係る会計基準の適用および一層の収益力強化をはかる施策の一環としての債権内容の見直しならびに法人税法の割賦販売等に係る収益計上基準の改正が定着してきたことを契機としたものであり、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ3,681百万円減少し、税引前中間純損失は27,012百万円減少しております。

また、割賦利益繰延勘定については、従来、中間貸借対照表の流動負債に計上する方法を採用してはりましたが、当中間期から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。

この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、当社の財政状態をより適切に表示するものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ中間貸借対照表における資産合計額ならびに負債・資本合計額は、それぞれ11,576百万円減少しております。

なお、損益に与える影響はありません。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔追加情報〕

1. 当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法に比べ退職給付費用が1,203百万円増加、経常利益は290百万円減少、税引前中間純損失は1,203百万円増加しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ経常利益は2百万円増加し、主として貸倒引当金繰入額の特別損失処理により税引前中間純損失は84,324百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、その他は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は15,722百万円減少し、投資有価証券は同額が増加しております。

さらに、割賦売掛金の流動化により発生する収益（当中間期2,708百万円）は、従来、「金融収益（その他）」に含めて表示してはりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期から「個品あっせん収益」に含めて表示する方法に変更しました。なお、前中間期は3,730百万円であります。

3. 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

[注記]

(前中間期)(当中間期)(前期)

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	10,272 百万円	8,266 百万円	8,877 百万円
2.担保に供している資産	165,365 百万円	187,449 百万円	158,443 百万円
3.保証債務残高	428,926 百万円	356,532 百万円	400,404 百万円

(中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額			
有形固定資産	884 百万円	758 百万円	1,541 百万円
無形固定資産	821 百万円	897 百万円	1,683 百万円

2.「リース利益」(当中間期130百万円)は、金額の重要性がなくなったため、当中間期から「その他の営業収益」に含めて表示する方法に変更しました。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.借手側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	1,873 百万円	2,146 百万円	2,116 百万円
減価償却累計額			
相当額	771	1,072	982
期末残高相当額	1,102	1,074	1,133

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	374 百万円	418 百万円	405 百万円
1年超	775	712	780
合計	1,149	1,131	1,186

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	210 百万円	256 百万円	454 百万円
減価償却費相当額	181	283	391
支払利息相当額	35	38	74

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(前 中 間 期) (当 中 間 期) (前 期)

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額	10,597 百万円	6,797 百万円	8,312 百万円
減価償却累計額	6,918	4,687	5,411
期末残高	3,679	2,109	2,901

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	1,752 百万円	1,049 百万円	1,395 百万円
1 年超	1,972	1,107	1,516
合計	3,725	2,156	2,911

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,215 百万円	800 百万円	2,206 百万円
減価償却費	644	503	1,048
受取利息相当額	160	94	282

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

未経過リース料

1 年以内	295 百万円	284 百万円	323 百万円
1 年超	3,947	3,222	4,041
合計	4,242	3,507	4,365

2. 貸手側

未経過リース料

1 年以内	173 百万円	91 百万円	201 百万円
1 年超	127		
合計	301	92	202

(有価証券関係)

当中間期に係る「有価証券」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。